備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成19年度事業）

事業の概要

事務事業名		定住人口増加対策事業	コード		06-01-10-02
事業開始年度		平成１７年度～	根拠法令・要綱等		
総合計画	大項目	基本目標 健全で自立したまちづくり	問合せ先	担当課（室）	企画課
	中項目	基本施策 簡素で効率的な行財政運営		職・氏名	企画政策係長・田原義大
	小項目	施　策 定住人口増加対策		電　話	０８６９-６４-１８７１

事業の実施

対　象（誰・何に対して）	市外の定住希望者及び定住先となる活性化の対象となる地域の市民
目　的（何のために）	備前市における定住人口の拡大 田舎暮らしを支援することによる集落活性化
行政活動（どのような方法で）	定住希望者への情報発信や受入体制の整備を行う（協議会や会議へ参加し情報収集する）
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	定住による地域活性化

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績

活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	定住関係会議参加	回	－	－	1
	相談件数	件	－	－	5
	受入件数	件	－	－	0
	備前市定住人口対策検討委員会	件	0	1	0
	定住関係調査	件			5
事業費	直接事業費	千円	－	－	0
	人件費		－	－	186
	事業費計		－	－	186
財源	国県支出金	千円	－	－	0
	受益者負担		－	－	0
	市債		－	－	0
	一般財源		－	－	186
	必要人員	人	－	－	0.02

結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標①	会議参加	説明	会議への参加		
	結果指標量	回	－	－	1
	対前年比	%	－	－	－
	活動コスト	円	－	－	20,000
	単位当たりコスト	円	－	－	20,000
結果指標②	相談件数	説明	定住希望者の相談支援		
	結果指標量	件	－	－	5
	対前年比	%	－	－	－
	活動コスト	円	－	－	20,000
	単位当たりコスト	円	－	－	4,000

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果

成果指標名	定住者受入件数	式又は説明	相談件数のうち定住受入人数（年間）

	17年度	18年度	19年度
成果指標量	0	0	0
対前年比	－	－	－
到達目標値	1	到達目標年度	H21

事務事業の評価

妥当性の評価	目的	☐ 関法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令） ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている ☐ 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価＜A～E＞ C 課題認識 集落機能の維持や地域の活性化の観点から定住人口の増加を図る必要がある。今後団塊世代の大量退職の時代を迎えることからその定住先としても積極的取り組みが必要である。
	対象	☐ 対象を見直す必要がある	
	行政活動	☐ 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	事業の意図する成果	☐ 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
	市民ニーズ	☐ 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
	市の関与	☐ 本市が関与しなければならない事業である ☐ 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい ☐ 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
効率性の評価	コスト	☐ コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい ☐ コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい ☐ サービスを低下させずにコストを低減することは困難 ☐ 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価＜A～E＞ C 課題認識 会議への参加が中心だが、負担金等生じていないため、人件費のみである。
	手段	☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	職場	☐ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている ☐ 事業に関するOJT（職場研修）は行われている ☑ 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである ☐ 成果指標は前年度より向上している	有効性評価＜A～E＞ C 課題認識 当面、会議や協議会への参加による情報収集が活動の中心となるため、すぐに実効は見込めない。
	成果向上の可能性	☐ 成果は向上しており今後も向上する見込みである ☐ 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	☐ 事業について積極的に情報提供している ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している ☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況

☐ 重点化している
☑ 前年度と同様に継続している
☐ 見直し継続している
☐ 事業を縮小している
☐ 休止している
☐ 他の事業と統合している
☐ 平成19年度で廃止・完了

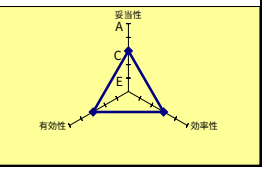
説明：岡山県交流定住会議へ参加予定。

目標値				
	結果指標量①	3	結果指標量②	5
	成果指標量	1		

総合評価

定住促進に係る仕組みづくりを県と協働で行う。今後受入体制が整備できしだい本格稼動となる予定。

評価区分＜A～E＞：C



平成21年度以降の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)
☐ 現状のまま継続する
☑ 見直しのうえで継続する
☐ 事業の縮小を検討する
☐ 休止・廃止を検討する
☐ 他の事業と統合を検討する
☐ 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	定住化促進のためのPRを積極的に行う	平成21年度	定住化人口の増加と地域活性化